

令和 7 年度学校経営計画に対する最終評価報告書

重 点 目 標		具 体 的 取 組		実施状況の達成度判断基準		備 考		12月結果		分析(成果と課題) 及び次年度の取組	
1	生徒指導の方針・基準に一貫性を持ち、時代の変化に適応しつつも毅然とした指導で、基本的な生活習慣の確立と規範意識の高揚を図る。	①	挨拶や所作、マナーの指導を、S・T・集会・学校行事・生徒課での指導等で行う。さらに、「遅刻ゼロ・鶴高挨拶運動」で指導する。	学校に関係する方々にはもちろん、生徒間の挨拶ができる生徒の割合が、 A 90%以上 B 85%以上90%未満 C 80%以上85%未満 D 80%未満	7月、12月に調査する。 (生徒アンケート)	85.1%	判定B	自ら進んで挨拶を行う生徒の割合は85.1%となり、前年度から0.4%上昇した。前期の85.6%からは微減したものの、インフルエンザの流行による休業措置等、心身ともに活力の維持が困難な時期があったことを踏まえば、年間を通じて上昇傾向を維持できたことは成果といえる。また、風紀委員会を中心に全校生徒から挨拶標語を公募した。選出作品を5色の短冊形式で掲示したことで、1月中旬以降、積極的な挨拶が目に見えて増加した。従来の委員会のみ活動から全校規模へ拡大したことが、生徒の意識と行動の変容に直結しているものと判断できる。 しかしながら、統計上の数値は上昇しているものの、教職員や来客が「挨拶が良くなった」と十分に実感できるレベルには至っていない。感染症流行時等の状況下においても、学校全体としての活気や挨拶の習慣を停滞させない工夫が求められる。 次年度は、挨拶励行率90%を目標に掲げ、一過性の活動に終わらせないための年間計画を策定し、生徒が主体的に関与する場面をさらに増やす。また、「鶴高挨拶」のあり方や学校生活の改善点について、生徒同士で議論する場を設ける。自分たちの手で学校文化を形成しているという意識を醸成し、形式的な挨拶から「心の通う挨拶」への深化を図る。さらに、多くの生徒作品を校内に掲示し、常に挨拶を意識できる環境を維持する。今年度の全校募集という手法を継続・発展させ、学校全体の連帯感を高めていく。			
		②	日常の観察の中で生徒の状況とそれに対する指導方針を共有し、全教職員が積極的に指導にあたる。	服装容儀等について積極的に声をしている教職員が、 A 90%以上 B 85%以上90%未満 C 80%以上85%未満 D 80%未満	7月、12月に調査する。 (教職員アンケート)	93.8%	判定A	服装容儀等の積極的な指導を行う教員が93.8%（前年度比6.3%増）と大幅に上昇した。この継続的な声掛けにより、特別指導件数が前年度比60%減と劇的に改善され、学校全体が落ち着いた学習環境に転じている。生徒アンケートから、学年が上がるにつれて規範意識が高まる本校特有の成長傾向が確認された。これは将来の進学や社会人マナーの基盤となる肯定的な変化であると捉えている。 良好な状態を維持するためには、個々の教員の努力に依存するだけでなく、全教職員が一致団結して共通認識のもと指導にあたる体制をさらに強固にする必要がある。 次年度は、教職員間の情報共有を密にし、組織的な指導体制を強化するとともに、生徒との強固な信頼関係を構築した上で、教員の適切な指導を通じて生徒の自発性・主体性を引き出し、社会に通用するマナーレベルのさらなる向上を目指す。			
		③	学校生活の重要性を伝えながら、学校生活全般が充実感をもって過ごせるよう個々の指導に努める。1日のよいスタートをされるように、5分前登校の重要性を粘り強く指導していく。	年度内で3回以上遅刻した生徒の数が、 A 50人未満 B 50人以上55人未満 C 55人以上60人未満 D 60人以上	月ごとの集計記録を整理して、前年度の年間総合計に基づいて評価する。	77名	判定D	3回以上の遅刻者が62名に達し、D判定となった。後期アンケートにおける「始業5分前の着席」回答率は70.6%（前年同期比3.5%減）と低下した。学年別では、3年70.2%、2年67.5%、1年75.4%となり、全校的に時間の使い方の自覚が不足している現状が浮き彫りとなった。 背景には、スマートフォン依存による生活リズムの乱れのほか、対人関係や学習の悩み、心理的要因による体調不良等、指導だけでは解決できない遅刻理由の多様化と複雑化した実態がある。また、安易な遅刻を防ぐための忍耐力や、学校生活に前向きに取り組むための自己肯定感等の非認知能力の育成にも注力しなければならない。 次年度は、個別支援の強化と規律意識の確立に向けた取組を推し進めていく。遅刻5回ごとの指導を継続しつつ、担任・学年・専門機関が連携して個々の背景に即した、きめ細かな支援を展開する。また、家庭との情報共有を通じて生活習慣を改善し、時間管理能力と自己肯定感を育む教育を全校で推進することで、規律意識の再確立を図っていく。			
		④	「いじめ・不登校問題対策委員会」等で生徒情報を共有し、全職員が連携して「いじめ」が根絶されるよう努力する。	「いじめがなく安心できる学校である」と感じている生徒の割合が、 A 90%以上 B 85%以上90%未満 C 80%以上85%未満 D 80%未満	7月、12月に調査する。 (生徒アンケート)	89.9%	判定B	「いじめがなく安心できる」と回答した生徒は全体で89.9%となり、前年度比で4.4%の大幅増となった。前期比でも3.0%増加しており、年間を通じて生徒の安心感は増加傾向にある。「いじめ・不登校問題対策委員会」での情報交換に基づき、多様な生徒に対して早期対応を徹底した。対象生徒間のみならず、周囲の誤解や他校生徒との関わりまで視野を広げた包括的な対応が、良好な結果に繋がった。 SNS上のコミュニティや他校生が絡むトラブル等、いじめに発展しないものの指導が自校内だけで完結しない事案もみられた。学校間や専門機関との強固なネットワークを構築し、他校生が関与するトラブルに対しても法に基づいた迅速な対応ができる体制と警察（サイバー犯罪対策課）や弁護士とどのタイミングで連携すべきかのガイドラインを明確化する必要がある。 4月の教職員研修で早期発見のポイントを共有するとともに、外部機関との連携を強めることで、多様な事案に迅速かつ安全に対処できる体制を確立する。これに加えて、生徒自らがデジタルリスクへの対策を考える啓発活動も促していく。生徒・教員が一体となって実効性の高い行動指針を実践することで、いじめや問題行動を未然に防ぐ環境を整える。			
		⑤	学校の環境美化に積極的に努め、校舎内外の環境美化にも取り組むよう指導する。	校舎内外の環境美化にも取り組んでいる生徒の割合が、 A 85%以上 B 80%以上85%未満 C 75%以上80%未満 D 75%未満	7月、12月に調査する。 (生徒アンケート)	72.4%	判定D	生徒アンケート調査の結果、校舎内外の環境美化にも積極的に取り組んでいると回答した生徒は全体で72.4%（7月73.8%）に留まっており、D判定となった。（学年別7月→12月：3年69.5%→72.3%、2年78.8%→79.2%、1年74.2%→63.2%） 今後は、鶴高クリーン作戦を継続的に指導するとともに、整備委員会による昼休みの放送やポスター掲示といった、生徒主体の啓発活動をさらに活性化させる。 あわせて、集会や学校行事、日々の授業など、学校生活のあらゆる場面を通じて全教職員による積極的な声掛けを展開する。環境美化への意識を学校全体で共有し、生徒一人一人が自律的に公共の場を整える態度の育成と環境改善の定着を図っていく。			
学校関係者評価委員会の評価		・校内で生徒から大変気持ちの良い挨拶を受けた。単に「挨拶をしなさい」という指示だけでは、これほど自然な挨拶は定着しない。教職員が自ら挨拶を大切にする学校文化を築き、それが生徒の自発的なマナーや思いやりとして浸透しているからではないか。今後も、この主体的な挨拶が多様な場面で発揮され、生徒たちの豊かな社会性へと繋がっていくことを期待している。 ・社会人においても始業時間間際に駆け込む姿が見受けられるが、学校における遅刻指導の工夫を伺いたい。これは単なる規律の問題ではなく、生徒自身の心穏やかな日常を支える大切な要素でもある。時間に余裕を持って出勤、登校することは、一日を健やかに過ごすリズムに繋がる。逆に、焦燥感の中で一日を始めることは、集中力を欠き事故につながる要因にもなり得る。遅刻指導を、自らの心を整えるセルフマネジメントを育む機会として位置づけ指導を行ってはどうか。									
学校関係者評価委員会の評価結果を踏まえた今後の改善策		・本校では、挨拶を単なる礼儀作法として強いるのではなく、良好な人間関係を築くための心構えとして、その本質的な意義を丁寧に説いている。また、挨拶は生徒の心の変調を察知する重要なバロメーターでもあり、日々の声掛けが悩みやトラブルの早期発見、ひいては問題行動の抑止に直結している。今後も、挨拶を通じた生徒理解と信頼関係の構築を教育活動の柱として、粘り強く継続していきたい。 ・良好な人間関係の起点となる挨拶の意義を見つめ直し、生徒全員が同じ志で取り組める環境を整える。互いを認め合う挨拶の励行により、誰もが自分らしく過ごせる学校生活を保障する。 ・風紀委員の朝の挨拶運動を軸に、「鶴高挨拶」を校内にさらに浸透させ、標語公募等の啓発活動を推進していく。 ・本校の遅刻指導では、時間の遵守に加え安全確保と心の余裕を重視している。焦りによる事故防止は最優先であり、時間に迫られる精神的なリスクについても繰り返し説いていく必要がある。社会において時間を守ることは、周囲との信頼関係を築く基礎となる。単にルールを押し付けるのではなく、「なぜ時間を守ることが大切なのか」という本質を説く丁寧な指導を展開していく。									

重 点 目 標	具 体 的 取 組	実施状況の達成度判断基準	備 考	12月結果	分析(成果と課題)及び次年度の取組
2 生徒が安心して学べる授業づくり (授業規律の維持、授業のユニバーサルデザイン化)を推進するとともに、家庭学習時間の確保や読書量の増加を図り、主体的・対話的で深い学びの実現を目指す。	① 毎月の教育相談委員会で報告される生徒情報を、学年会で共有し、より深く把握できるようにする。担任が掴んだ生徒の進路希望を教科会でも共有し、適切に支援できる能力の向上を目指す。	個々や集団に応じた授業を行うために、担任や学年団・教育相談等と生徒情報を相互に共有している教職員の割合が、 A 95％以上 B 90％以上95％未満 C 85％以上90％未満 D 85％未満	7月、12月に調査する。 (教職員アンケート)	93.5％ 判定B	特別な支援や個別の配慮を必要とする生徒は年々増加傾向にあり、入学前からの情報共有に基づいた個別の指導計画や個別の支援計画の活用が不可欠となっている。 今後は、外部専門機関や外部人材との連携をさらに強化し、多様なニーズに応じた支援ノウハウを組織的に蓄積していくことが求められる。また、生徒の変容や成長に合わせ、支援情報の随時更新（アップデート）と教職員間での確実な共有を徹底し、個々の実態に即した対応へと適宜見直しを図っていく。教職員の配置には限りがある現状ではあるが、既存の支援体制を効率化しつつ、チーム学校として組織的かつ機動的な指導体制を構築することで、生徒一人一人に寄り添った手厚い指導の充実に努めていく。
	② 1人1台端末の効果的な利用や話し合い、発表の場面等を取り入れ、生徒が主体的に学習に取り組む力を身に付ける。また、そのための学習の評価の仕方を各教科で検討する。	発表や話し合い活動等、積極的に授業に参加したと答えた生徒の割合が、 A 90％以上 B 85％以上90％未満 C 80％以上85％未満 D 80％未満	7月、12月に調査する。 (生徒アンケート)	77.2％ 判定D	前年度同期および前期と比較して減少傾向にあり、特に2年生においては1学期の87.5%から72.7%へと大幅な改善が見られた。現状を分析すると、個人で主体的に取り組む姿勢が定着しつつあるという成果が得られた一方で、発表や話し合いといった協働的な活動には消極的な傾向があり、他者との関わりの中で課題を深める点に課題が残る。 今後は、全教職員の共通理解のもと、生徒が失敗を恐れず安心して発言できる受容的な学級・学年の雰囲気の醸成に努める。それにより、個人の主体性を「協働的な学び」へと発展させ、資質・能力の更なる向上を図っていく。
	③ 個に応じた進学指導、就職指導を充実させることにより、自尊感情を育み、希望進路の実現を果たせるよう努力させる。	年度末の進学状況において、国公立大学合格者が、 A 5名以上 B 3名以上5名未満 C 1名以上3名未満 D 0名	最終進学状況の調査で評価する。	1名 判定C	国公立志望者は2学期以降7名となった。うち1名が国立大学に合格を果たした。当該生徒は、これまでの活動実績を土台に将来の展望を明確にした上で学校推薦型選抜に臨み、その意欲と資質が高く評価された結果と言える。一方、進路志望の変更等を経て国公立大学個別試験に2名が挑んだが、残念ながら志望を果たすには至らなかった。 次年度以降は、早期からの学力伸長対策を強化するとともに、個々の志望校や入試形態に応じた個別指導の徹底を図る。特に、推薦入試の評価ポイントとなる活動実績の蓄積と、一般選抜に対応できる確かな学力の定着を両立させる指導体制を構築し、進路実現に向けたきめ細かな支援を継続していく。
		3月末の就職状況において、学校推薦での就職内定率が、 A 100％ B 95％以上100％未満 C 90％以上95％未満 D 90％未満	3月就職状況の調査で評価する。	97.6％ 判定B	学校斡旋希望者36名のうち31名が第1次選考で第一志望企業より内定を得た。未内定であった2名も11月中旬に決定し、進学より進路変更した2名も2月上旬に内定した。また、関係機関と連携し個別の就職支援を進めている1名については、ハローワーク金沢と連携し、2月のインターンシップを経て3月末には合否が決定する予定である。公務員試験では、石川県警察官1名、自衛官2名が合格した。 次年度は就職希望者が28名と減少する見通しだが、2月より随時、きめ細やかな就職指導を展開し、就職希望者100%の内定維持を目指していく。
	④ 家庭学習調査を行い、その状況を分析し、課題の出し方を適切に工夫したり、担任が面談したりすることで家庭学習の習慣を身に付けさせることにつなげる。	家庭学習の時間を確保している生徒の割合が、 A 60％以上 B 50％以上60％未満 C 40％以上50％未満 D 40％未満	7月、12月に調査する。 (生徒アンケート)	50.0％ 判定B	全体として家庭学習の実施率は前年度を上回っており、特に3年生は進路意識の向上とともに着実な伸びを見せている。しかし、1年生については入学当初に比べ実施率が大幅に減少しており、初期の学習意欲をいかに持続させるかが喫緊の課題である。 個々の進路目標を明確化させるための個別面談の強化は不可欠である。導入費用という課題はあるが、個々の学力に応じた課題を動的に提供できるICTツールの活用は、学習のハードルを下げ、意欲の減退を防ぐ有効な手段となる。 次年度は、面談による丁寧な動機付けとデジタルによる継続的な支援を両立させ、自学自習の習慣化と学力の底上げを強力に推進していく。
	⑤ 情報科、商業科における各種検定・資格取得を推進するとともに、より上級資格取得に向け挑戦する意識付けと対策講座等、指導体制の充実を図る。	ビジネスコースに在籍する生徒を対象に、各種検定各級取得率が、 A 1級2 種目取得率30%以上 B 2 級2 種目取得率50%以上 C 3級2 種目取得率70%以上 D ABC未満 ※各検定級合格者数／コース人数	各種検定の合格状況を調査する。	70.4％ 判定B	各検定の合格者数は以下の通りである。 検定種目 1級 2級 3級 ビジネス計算 8名 26名 40名 ビジネス文書 5名 28名 34名 情報処理 1名 24名 37名 商業経済 5名 23名 ー 学年別取得率および上位級の状況 3級2種目以上：3年生24名、2年生13名（84.0%） 2級2種目以上：3年生22名、2年生9名（70.4%） 1級高冠取得（ビジネスコース3年生） 3冠:2名、2冠:4名、1冠:5名 2年生については、各検定の取得率および多種目取得の割合から、極めて意欲的に資格取得に取り組んでいる様子が伺える。一方、3年生については、1級取得者の輩出という成果は見られるものの、進路がほぼ決定する2学期以降、資格取得に対するモチベーションが低下する傾向にある。 今後は、進路決定後においても、さらなる上位級や多種目取得を目指し、学習意欲をいかに維持・継続させていくかが重要な課題である。進路先での資格手当や単位認定等のメリットを個別に提示し、目的意識を再構築すること、下級生への指導・サポート体制を導入し、上級生としての自覚と知識の定着を図ること、合格体験記の掲示を強化し、卒業まで努力を継続できる環境を整備すること等を年間指導計画に落とし込み、進路決定後も資質・能力を向上させ続ける体制を確立する。
	⑥ 学校図書室の取り組みを活性化し、積極的に読書に取り組ませる。朝学習や授業を利用して読書を取り入れ、本に触れる機会として図書館での貸し出しを促す。	図書室での年間貸出冊数が、 A 1,400冊以上 B 1,200冊以上1,400冊未満 C 1,000冊以上1,200冊未満 D 1,000冊未満	年度末に集計する。	1,423冊 判定A	貸出実績の推移では、12月末時点における図書貸出冊数は1062冊に達し、前年同期の835冊を大幅に上回る結果となった。これは、生徒の読書活動が前年度以上に活性化していることを示している。 成果の要因として、今年度より新たに導入した「クラス文庫」の設置が、実績向上の主因と考えられる。教室という生徒の日常生活圏内に書籍を配置することで、読書環境が身近なものとなり、本を手取る心理的・物理的ハードルが低減されたことが大きな成果に繋がった。また、年度末には「図書室利用者カード」の配付と「蔵書検索・予約」サイトの開設を行い、次年度のさらなる利用の拡充に向けた体制を整えた。 今後の運用方針としては、引き続きクラス文庫を活用し、生徒が日常の中で活字に親しみ、ふと心を落ち着かせられるような機会を増やしていく。読書を通じて自分自身と向き合い、感性を豊かに育める環境を大切に守ることで、生徒たちが自然な形で本を手取る習慣を定着させていきたい。また、教科書掲載本などの学習関連資料を充実させ、単元の進度に応じた展示や提供を行うことで、生徒の「主体的な深い学び」に資する図書室運用に努める。あわせて、上級学校や職業に関する資料も拡充し、生徒自らの進路検討を支援していく。

学校関係者評価委員会の評価	・共通テストへの移行により、従来の知識の蓄積に加え、思考力や判断力がより重視されるようになった。この変化を授業改善の絶好の機会と捉え、指導の工夫に積極的に取り組んでいただきたい。 ・実社会の現場では、かつて不要だと思っていた知識が不可欠となっているものも少なくない。高校時代に問題集への取組や間違いを修正する勉強の仕方を学ぶ経験は、実社会で必要な課題解決能力の育成に直結するものである。 ・進学希望でありながら勉強の仕方が分からず、苦手意識から就職へ志望を変える生徒も見受けられるようだ。勉強そのものが苦痛にならないよう、少しでも分かる喜びを実感し学習への興味を抱けるような指導を大切にしてほしい。 ・小中学校からタブレット端末の活用が進んでいるが、指導する先生方の困り感等、現状はどのようなものか。中学校では若い世代の教員はスムーズに対応できているようだが、年配の教員においては自ら使うだけでなく、「生徒に使わせる」という段階になると、心理的・技術的なハードルがさらに高くなると推察する。豊富な経験を持つベテラン教員が、ＩＣＴの活用法や新しい指導法にスムーズに対応できるよう、校内研修やサポート体制をどのように整備されているのか。 ・「資格が仕事でどう役立つか」を、実際に働く人から直接聴く機会を設けてはどうか。事務スキルの高さは社会で重宝される。実感をともなう話を聴くことで、勉強が単なる苦痛から、自分の将来への準備という前向きなものに変わることを期待したい。 ・郷土資料も大切な学習資源である。生徒が地域の魅力に触れられるよう、さらなる充実而努力してほしい。クラス文庫の開設や授業との連携、新着図書ポップ作成等、生徒が本に親しめるよう工夫を凝らしていることは評価できる。 ・１階にある図書室という利点を活かした出入口の増設や、廊下への返却ボックス設置といった環境整備が、貸出数の大幅な増加という成果に繋がっている。今後もこれらの利便性を維持・継続しつつ、ハードとソフトの両面から読書環境を充実してほしい。
学校関係者評価委員会の評価結果を踏まえた今後の改善策	・最近の入試は、オンライン出願等の形式面だけでなく、読む量と解く量の大幅な増加が大きな特徴である。全教科で資料を素早く読み解く力が欠かせず、知識の習得に加え、情報を速く処理する練習が不可欠といえる。こうした変化に対応できる力を生徒が養えるよう、指導の最適化を進めていく。 ・進学の門戸が広がる今、本校では入れる大学ではなく学びたい学問がある大学とのマッチングを重視している。多様な入試形式に対応し、生徒一人一人の強みを引き出す指導を推進している。多くの選択肢から自分の将来を見据え、主体的に進路を選び取る力を養うことで、高い志を育んでいく。 ・勉強の仕方の修得は、将来どの進路に進んでも一生の財産となる。生徒が学習に興味を持ち、前向きに取り組めるような仕掛けを教職員間で共有していく。また、各自の習熟度や状況に一層寄り添い、学ぶ喜びを実感できる指導体制の構築に努めていく。 ・現在はＩＣＴに精通した若手教員が活用を牽引しており、ベテランが若手に助言を仰ぐという新たなコミュニケーションが生まれている。こうした「若手に学び、共に歩む」光景は組織の一体感に繋がっており、非常に好ましいと捉えている。この良好な関係性を土台として、生徒への教育活動をさらに向上させていきたい。 ・端末導入から6年が経過し、活用できる教員は着実に増加した。しかし真の習得には教員も失敗から学ぶプロセスが不可欠である。自らトラブルとリカバリーを経験してこそ、実効性のある指導が可能となる。本校は「まずは積極的に使わせる」姿勢を重視し、教員と生徒が共に成長できる体制を今後も堅持していく。 ・資格取得は採用時の評価対象となるが、より重要なのは目標に向かって努力した過程である。これが計画性や実行力の証明となり、企業側の評価基準となる。普通科の本校において、資格取得の実績は、部活動同様に、努力の成果であり、強いアピール材料になる。今後は外部講師の活用等も検討し、資格取得が将来への前向きな意欲に繋がるよう、指導の工夫を継続していく。 ・現在、成果をあげているクラス文庫設置や出入口の運用、返却ボックス設置を継続しつつ、図書室内外の動線整備を促し、読書機会を物理的に増やすさらなる取組を行う。地域の魅力再発見に資する郷土資料を重点的に拡充し、生徒によるポップ作成や探究授業での活用を推進する特設コーナーの充実を図っていく。

重 点 目 標	具 体 的 取 組	実施状況の達成度判断基準	備 考	12月結果	分析(成果と課題)及び次年度の取組
3 教育活動の速やかな情報発信と地域社会と連携・協働した活動の推進で、地域や保護者から信頼される学校づくりに努める。	① 中学生やその保護者に対して従来のホームページに加え、新たにSNSアカウントを設置・運営し、学校行事や部活動の大会情報、日常の学校生活等をよりタイムリーに公開することで、本校への理解を深め志願者の増加をめざす。 ② 「総合的な探究の時間」の活動を通して、生徒が興味・関心を持つ分野の課題に気づき、その問題の本質を考え、解決方法の検討等に取り組む学習活動を充実させていく。 ③ 生徒・教職員が一体となり、手取川歩行や花いっぱい運動を通して、地域のボランティアや小中学校と連携した活動に取り組み、地域とのつながりを深めていく。	SNSアカウント(鶴高インスタグラム)の「グッド」数が、平均で A 180件以上 B 150件以上180件未満 C 120件以上150件未満 D 120件未満 「総合的な探究の時間」の活動において、積極的に取り組むことができた生徒・教職員の割合が、 A 80％以上 B 70％以上80％未満 C 60％以上70％未満 D 60％未満 学校行事や課外活動において、地域のボランティアや小中学校と連携した活動に取り組むことができたと思う生徒・教職員の割合が、 A 70％以上 B 60％以上70％未満 C 50％以上60％未満 D 50％未満	7月、12月に集計する。 7月、12月に調査する。 (生徒・教職員・保護者アンケート) 7月、12月に調査する。 (生徒・教職員・保護者アンケート)	平均 91.9件 判定D 生徒:83.8% 職員:84.4% 判定A 生徒:42.3% 判定D 教職員:64.3% 判定B	本年度の広報活動は、SNSおよびWebサイトの両面において顕著な実績の向上が見られた。Instagramの投稿回数は75回（前年比267％）に達し、総「いいね」数も6,895件と前年から倍増した。活動の速報性や教職員・生徒の表情が見える親和性の高い発信が好評を得たほか、Webサイトの閲覧数も前年同期比で約13,300件増加した。特に6月は、志望校検討期や大会結果の発表時期に合わせた情報発信が功を奏し、年間最多の16,503件を記録する等、適時の広報が効果的な閲覧誘引に繋がった。 一方で、定量的な数値は目標を上回ったものの、目標判定がDに留まった要因については真摯な分析が必要である。具体的には、活動記録主体の投稿が続いたことで内容が定型化し、本校独自の魅力を伝える訴求力が不足した点や、発信後のデータを検証して次の制作に活かす「評価と改善の循環」が不十分であった点が課題として挙げられる。 次年度は「取り組みと評価の一体化」を軸に、アクセス解析に基づいた戦略的な広報体制を構築する。閲覧数や反応率の分析を通じて反響の大きいコンテンツを重点的に強化する「データ駆動型」の制作サイクルを確立するとともに、アクセスが急増する6月を最重要広報期間と定義し、中学生や保護者のニーズに合致した特設コンテンツを計画的に投入していく。さらに、各部署との連携により生徒の活躍を多角的な視点でタイムリーに発信することで、本校のブランド価値をより効果的にアピールし、志願者数の増加へと繋げていく方針である。 「自らの生き方や在り方を考える上で役立った」と回答した生徒の割合は、第1学年で80.7％、第2学年で88.3％、第3学年で81.9％であった。特に第2学年の数値が高い要因としては、進路志望先を明確に定め、将来の見通しを持って自らの興味・関心に基づいた探究活動に注力した成果であると分析できる。一方で、全体の満足度については前年度を下回る結果となった。職員アンケートでは、後期の取組は84.4％に達し、前期84.0％から継続して堅調な数値を維持できた。これは中間発表等を通じて生徒の当事者意識が高まり、教員の伴走支援が機能した成果である。今後の課題は、活動が停滞している約16％の生徒への支援である。 次年度は、高い評価を得られた活動のさらなる深化を図るとともに、実施計画や学習内容の再検討、評価基準の明確化、指導方針の統一等、教職員間の情報共有体制の最適化を推し進め、より意義のある活動に変えていく必要がある。 ボランティア活動の参加実績を前年度同期と比較すると、特に3年生の減少が顕著である。明確な要因の特定には至っていないものの、進路実現に向けた準備期間との重複等が影響しているものと推察される。主な活動としては、10月の生徒会による「校内赤い羽根募金活動」や、11月のビジネスコースによる「一六市販売ボランティア」、および「白山青年の家野外ボランティア」への積極的な参加が見られた。このほか、地域研究会によるジオパーク関連活動や、部活動を通じた県内中学校との合同練習など、多角的な取組が展開されている。 教職員の意識については、昨年同期比で微増傾向にある。地域や小中学校との交流機会を創出することは、生徒の社会性を養うだけでなく、本校の魅力発信や志願者確保においても極めて重要な意義を持つ。こうした活動は、地域社会における本校の存在感を高める重要な足がかりとなるものである。 しかしながら、現状では活動が一部の部活動やコースに限定されており、生徒全体への意識浸透が不十分である点が課題としてあげられる。今後は、鶴翔祭などの機会を活用して活動成果を広く発表し、全校生徒の関心と理解を深める啓発活動を強化していく。あわせて、スポーツや文化行事を通じた地域社会との交流を一層促進することで、指導の工夫と改善を図り、学校全体の活気につなげていく方針である。
学校関係者評価委員会の評価	・広報活動に注力する担当者の熱意は、地域にも確実に届いているのではないかと。「学校のよさを届けたい」という現場の想いが詰まった現在の発信スタイルは、好感を抱かせる。この温かな広報を継続していくことが、定員確保という目標に向けて、さらには地域に愛される学校として価値を高めていくはずである。 ・昨年度の経験を糧に、生徒自らが「笹ずし作り」を提案したことは、伝統継承と主体的参画の観点から極めて意義深い。笹ずし作りの適期ではないことから笹の衛生管理や熊対策等の課題を乗り越えた経験は自信となる。この「生きた学び」こそが地域の未来を拓く原動力になると確信している。 ・鶴来女性会の指導による笹ずし作りは、地域文化の継承として非常に意義深い。家庭で手作りする鶴来の祭りの伝統を、生徒たちが実体験を通して学べたことは、市販品にはない自作の郷土文化を次世代へ繋ぐ、得難い体験である。鮎の友釣りやスキー等の自然体験は、かつての日常とは異なり、現代の生徒には希少な機会となっている。こうした現状において、高校生活の中で地域文化や自然に触れる機会を設けることは極めて価値が高いものである。学校での体験が、子どもたちの興味や世界を広げる確かなきっかけとなることを今後も期待したい。 ・商工会青年部「かがやき塾」を通じ、貴校の精力的な教育活動を注視してきた。地域連携のみならず、進路実績の向上やスポーツ科学コースの特色を活かした教育等、その活動は極めて多岐にわたる。幅広い分野で独創的な授業を展開する姿勢は評価に値するものである。今後もこうした先進的な取組が継続されることを期待するとともに、さらなる情報共有を望んでいる。				
学校関係者評価委員会の評価結果を踏まえた今後の改善策	・本校の広報活動に支持を頂いた。地域との繋がりをより深めながら、等身大の魅力を発信し続ける重要性を再確認した。今後も、本校ならではの温かみのある情報発信を大切にし、「この学校で学びたい」と選ばれるよう、教育環境の充実と魅力発信に注力していく。 ・評議員より評価を得た笹ずし作りや鮎の友釣り等の体験を単なる単発行事で終わらせず、その背景にある文化や知恵を深掘りする探究学習へと進化させる。 ・「地域学」、「郷土実践」、地域研究会の各プログラムやスポーツ科学コースにおける多角的な取組をより見える化し、戦略的な情報発信を強化する。活動のプロセスや成果を地域社会へ適時に共有することで、学校評議員や地域住民との連携をさらに強固なものにする。こうした双方向のコミュニケーションを通じて、地域社会と一体となった魅力ある学校づくりを加速させていく。 ・教職員主導の運営から、生徒自身が企画・運営や安全管理に携わる主体的な活動へと段階的に移行させていく。さらに、各教科で学んだ知識を地域体験と結びつける教科横断的な視点を取り入れ、多角的な視点から地域を捉える学習を推進する。これらのプロセスを通じて、自ら問いを立て、解決に向けて行動できる実践的な能力の育成を図っていく。				

重 点 目 標	具 体 的 取 組	実施状況の達成度判断基準	備 考	12月結果	分析(成果と課題)及び次年度の取組
4 教職員自ら、これまでの働き方を見直し、限られた時間の中で、教材研究・授業準備や生徒と向き合う時間を十分に確保できるようにする。	① 各教職員が自らの勤務時間や業務内容を的確に把握するとともに、毎月の業務の流れの中で先を見通し、区切りを意識した計画的・効率的な遂行に努める。	学習活動や部活動への指導の質の向上を図りつつ具体的な計画や取組を行い、時間外勤務を減少することができた教職員の割合が、 A 85％以上 B 75％以上85％未満 C 65％以上75％未満 D 65％未満	7月、12月に調査する。 (教職員アンケート)	68.8％ 判定C	学習活動や部活動の指導の質を維持・向上させつつ、計画的な取り組みによって時間外勤務を削減できたと回答した職員の割合は、前期比9.3ポイント減の68.8％に留まり、低調な結果となった。時間外勤務が月80時間を超えた職員は、延べ18名（実人数7名）であった。前年同期と比較すると、実人数では1名減少したものの、延べ人数では3名の増加となっている。月別の推移を見ると、7月（3名／1名減）、9月（2名／3名減）は減少した一方、4月（2名／2名増）、5月（2名／2名増）、6月（4名／2名増）、12月（2名／1名増）は増加した。なお、8月と11月は0名、10月は3名で、前年と同数であった。 さらに、時間外勤務が45時間以下の職員の割合は64.3％と、前年同期比で10.6ポイント減少した。これにより、近年続いていた改善傾向に歯止めがかかる形となった。 次年度以降は、放課後の業務時間を確保するため、職員会議や各種委員会の開催日に加え、学期始めの繁忙期を中心に「7限授業日の短縮日課設定」を実施する。また、月途中での超過時間の確認による月後半の勤務時間管理を徹底するほか、複数の部活動を指導する教員の負担軽減に向けた「部活動の統廃合」を検討する等、計画的な業務時間の確保を通じて時間外勤務の削減を図る。
学校関係者評価委員会の評価		・部活動の活躍や地域貢献は学校の誇りであり学校の活性化に繋がる一方、それが教職員の過度な負担となっては持続できない。単に早く帰ることを強いるのではなく、教育への情熱や働きがいやを削ぐことのないう、心身の健康とのバランスを模索している学校側の方針は理解できる。教職員が健やかに教育活動に専念できる環境づくりが、結果として生徒の成長にも繋がっていくと確信している。			
学校関係者評価委員会の評価結果を踏まえた今後の改善策		・教職員の心身の健康が教育活動の質を左右するとの指摘を真摯に受け止める。学校の活性化と勤務環境の両立は容易ではないが、教職員の「働きがい」の向上が質の高い教育を支える原動力になると確信し、業務効率化と生徒に寄り添う指導体制の維持に継続して取り組んでいく。			